

# 「日本人が望む社会経済システム」 に関する世論調査

2008年1月

北海道大学  
市民社会民主主義研究プロジェクト・福祉レジーム研究プロジェクト

北海道新聞情報研究所

---

# 目 次

## 「日本人が望む社会経済システム」に関する世論調査

I	調査について	
1.	調査の概要	4
2.	回答者の基本的属性	5
II	調査結果の分析	
1.	政党政治と政策課題について	8
(1)	小泉、安倍政権後の日本の現状評価	8
(2)	将来の生活イメージ	10
(3)	今後の生活脅威	12
(4-1)	社会的弱者 最も救済が必要な人	14
(4-2)	社会的弱者 2番目に救済が必要な人	16
(5)	貧困問題への対応策	18
(6)	社会保障の財源	20
(7)	支持政党	22
2.	日本型レジームの評価と将来像について	24
(1)	日本のあるべき社会像	24
(2)	維持・復活すべき日本型制度	26
(3)	改善すべき日本型制度	28
(4)	非正規雇用形態への是非	30
	質 問 票	34

# I 調査について

# I 調査について

## 1. 調査の概要

### 【調査目的】

「日本人が望む社会経済システム」に関する世論調査は、文部科学省科学研究費基盤研究（S）『市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察』（研究代表者：北海道大学公共政策大学院 山口二郎）、文部科学省科学研究費基盤研究（A）『脱「日独レジーム」の比較政治分析』（研究代表者：北海道大学大学院法学研究科 宮本太郎）による研究の一環として行われた調査である。

本調査は日本社会の現状に対する認識、今後の政策課題と政府の役割について、広く国民の意識を捉え、今後の政党政治や政策のあり方を考える際の基礎データを得るために実施した。

### 【調査内容】

1. 小泉、安倍政権下の改革に対する評価
2. 近未来の社会や生活のイメージとこれに関連した政策課題
3. あるべき社会経済システムのイメージ
4. 日本型雇用システムについての評価

### 【調査の設計】

1. 調査対象者 20歳以上の男女
2. 調査地域 全国
3. 調査手法 RDD法（ランダム・デジット・ダイアリング）

RDD法とはコンピューターで無作為に電話番号を発生させて電話をかける調査方法で、電話帳に番号を掲載していない人も対象者にできる。

今回は1500人を回収目標にしたが、無作為に発生させた番号のうち、実際に有権者がいる世帯にかかったのは1919件のうち1514人から回答を得た。

4. 調査期間 2007年11月24日～27日
5. 調査主体 国立大学法人北海道大学 公共政策大学院・大学院法学研究科
6. 調査実施機関 北海道新聞情報研究所

## 【報告書の留意点】

### 1. RDD 法調査の留意点

RDD 法の調査結果を集計する場合、実数（有効回答数）に係数をかけるウェイト処理が必要になる。その関係で、実際の回答数と処理後の数値が大きく異なるので下記の2点を留意されたい。

#### ① N (Number) 数表記ができない

一般に数表やグラフにはN表記（実数表記）があるが、ウェイト処理を行っている本報告書内には存在しない。

#### ② 誤差率、回収率という概念はない

誤差率、回収率は実数を基数として算出しているが、ウェイト処理を行っている本調査には該当しない。

### 2. パーセント表記について

回答率（%の表示）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。従って、単数回答の質問の場合、合計しても100.0%にならない場合がある。

### 3. 支持政党別の見方について

支持政党別の国民新党、新党日本、その他の政党については有効回答数が12、4、14と少ないため、質問によっては一部の意見がウェイト処理で膨らみ実態に即さないケースが考えられる。そのため、分析の対象外にした方が無難である。

## 2. 回答者の基本的属性

#### ・性別 (％)

男性	48.2
女性	51.8

#### ・年代別

20代	15.0
30代	17.8
40代	15.3
50代	18.6
60代	15.6
70歳以上	17.8

・職業別

農林漁業	2.9
商工サービス業（自営業）	7.5
自由業	2.6
管理職	3.0
事務・技術職	27.2
現業職	14.6
専業主婦	20.2
その他・無職	22.0

・市郡別

大都市（東京都・政令指定都市）	26.5
中都市（有権者 10 万人以上の市）	35.4
小都市（有権者 10 万人未満の市）	26.1
町村	12.0

・地域別

北海道	4.1
東北	8.3
関東	33.0
北陸・甲信越	7.3
東海	10.8
近畿	15.6
中国	6.0
四国	2.7
九州	12.3

・支持政党別

自民党	23.7
民主党	22.3
公明党	3.4
共産党	3.2
社民党	1.9
国民新党	0.6
新党日本	0.6
その他の政党	0.9
支持政党はない	42.2
わからない・答えない	1.2

## II 調査結果の分析

## II 調査結果の分析

### 1. 政党政治と政策課題について

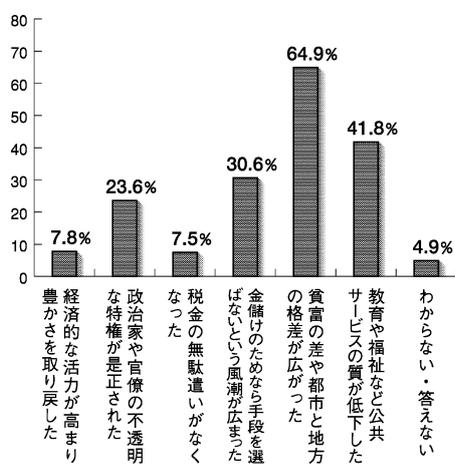
#### (1) 小泉、安倍政権後の日本の現状評価

「貧富の差や都市と地方の格差が広がった」が64.9%と最も高く、格差社会が蔓延している結果が示された。次いで、「教育や福祉など公共サービスの質が低下した」の41.8%、「金儲けのためなら手段を選ばないという風潮が広まった」の30.6%と続き、否定的見方が上位を占めている。

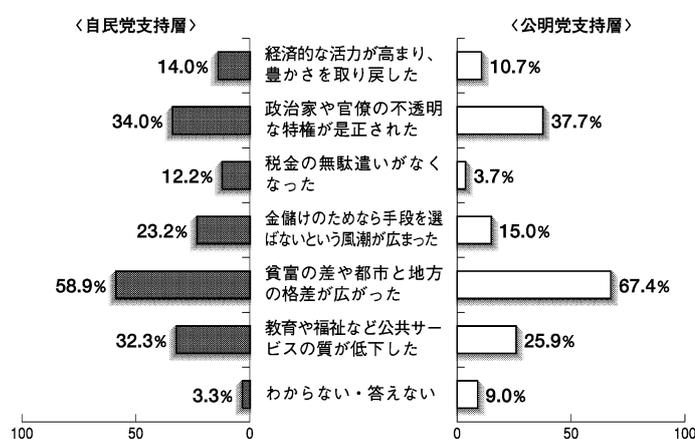
「貧富・地方格差」問題はあらゆる層から最大の関心を寄せられている。特に50代、60代、商工サービス業や管理職、中国、北陸・甲信越で7割を超え、とりわけ中国では76.9%と高率を示す。市郡別でみると、町村から大都市に至るまで格差問題が広がっていることが分かる。一方、「公共サービスの質低下」は北陸・甲信越や九州で5割を超えている。

支持政党別との関係を見ると、与野党を問わず大半の層で「貧富・地方格差」が最も高い。自民、公明の両支持層では肯定的見方の「政治家や官僚の不透明な特権が是正された」が2番目に入るが、全体では否定的な見方が多い。

小泉、安倍政権が進めた改革の結果、日本の世の中はどのようになったと思いますか。



小泉、安倍政権後の日本の現状評価



与党支持層との関係

小泉、安倍政権後の日本の現状評価

		経済的な活 力が高ま り、豊かさ を取り戻し た	政治家や官 僚の不透明 な特権が是 正された	税金の無駄 遣いがなく なった	金儲けのた めなら手段 を選ばない という風潮 が広まった	貧富の差や 都市と地方 の格差が広 がった	教育や福祉 など公共 サービスの 質が低下し た	わからない ・答えない
		7.8	23.6	7.5	30.6	64.9	41.8	4.9
性別	男性	8.4	20.6	6.9	34.3	67.6	40.2	4.2
	女性	7.4	26.3	8.2	27.3	62.3	43.4	5.5
年代別	20代	7.2	31.8	3.3	28.1	57.4	35.3	9.0
	30代	10.2	23.7	11.6	28.0	62.1	39.1	5.4
	40代	9.8	20.2	7.4	29.1	63.1	51.5	2.3
	50代	3.6	18.7	5.2	35.2	75.6	44.6	4.6
	60代	4.6	22.7	8.5	35.7	71.2	46.4	1.8
	70歳以上	11.5	25.3	8.7	27.6	58.8	34.9	6.3
職業別	農林漁業	13.6	20.0	4.1	24.8	65.2	47.8	8.0
	商工サービス業(自営業)	13.4	18.1	11.2	28.4	71.0	38.6	2.8
	自由業	15.3	28.6	13.0	36.4	63.0	35.9	3.5
	管理職	18.9	13.3	12.4	15.4	72.6	51.5	2.3
	事務・技術職	7.0	27.0	6.4	33.4	62.5	38.1	4.8
	現業職	4.6	16.4	6.0	37.1	65.1	39.8	7.4
	専業主婦	3.8	28.5	8.5	29.4	64.2	47.0	2.8
	その他・無職	9.6	22.6	7.0	27.1	65.2	42.8	6.1
市郡別	大都市	10.4	22.2	8.7	33.3	62.7	39.6	4.9
	中都市	7.1	23.4	8.4	26.4	66.7	41.2	6.2
	小都市	6.8	26.0	6.3	30.5	64.3	45.1	3.2
	町村	6.6	21.7	5.2	37.5	65.6	41.4	4.7
地域別	北海道	8.3	24.3	9.4	25.2	59.7	47.9	4.3
	東北	6.3	26.3	6.5	30.8	59.0	43.9	8.7
	関東	10.8	20.5	7.4	33.3	62.5	40.1	4.8
	北陸・甲信越	4.0	24.8	8.4	18.3	70.6	53.0	6.1
	東海	6.7	22.4	5.5	32.6	68.6	43.0	3.1
	近畿	8.5	21.1	9.4	30.7	68.5	37.6	5.6
	中国	3.4	27.6	4.2	35.6	76.9	30.4	4.9
	四国	4.7	26.7	10.9	48.1	66.3	20.3	5.8
	九州	6.1	30.4	7.9	24.5	59.4	51.2	2.6
支持政党別	自民党	14.0	34.0	12.2	23.2	58.9	32.3	3.3
	民主党	5.9	23.7	8.1	33.5	70.1	43.1	2.7
	公明党	10.7	37.7	3.7	15.0	67.4	25.9	9.0
	共産党	2.8	16.2	5.5	40.9	77.2	42.5	4.7
	社民党	1.1	16.8	2.2	42.1	83.2	49.4	2.6
	国民新党	—	13.4	7.2	61.8	43.0	53.0	10.8
	新党日本	—	—	—	10.6	100.0	25.6	—
	その他の政党	13.7	16.7	3.0	53.4	57.2	49.7	—
	支持政党はない	5.9	17.8	5.3	32.2	64.2	47.8	6.6
	わからない・答えない	6.3	28.7	13.6	42.4	45.4	25.8	12.0

## (2) 将来の生活イメージ

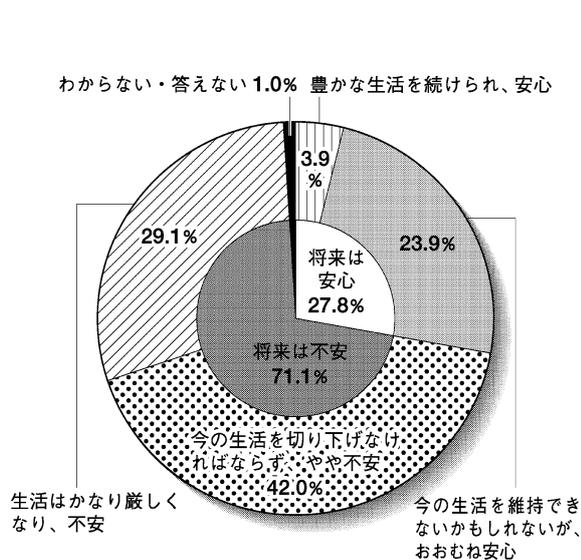
自分の老後や子どもの将来についての生活イメージを聞いたところ、「豊かな生活を続けられ、安心」3.9%と「今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心」23.9%を合わせた『将来は安心』は27.8%にとどまる。一方、「今の生活を切り下げなければならず、やや不安」42.0%と「生活はかなり厳しくなり、不安」29.1%を合わせた『将来は不安』は71.1%と高く、国民の7割が将来の生活を危惧している。

年代別でみると、「生活は厳しく不安」は50代で35.2%と最高値を示し、次いで20代の33.9%となる。また、『将来は不安』は30代で79.2%と最高値を示すなど、非正規雇用者が多い若年層や年金予備軍の50代を中心に不安を抱える人が多い。このほか、『将来は不安』は商工サービス業、現業職、東北でも8割を超えている。また、「生活は厳しく不安」は北海道で42.8%と際立って高い。

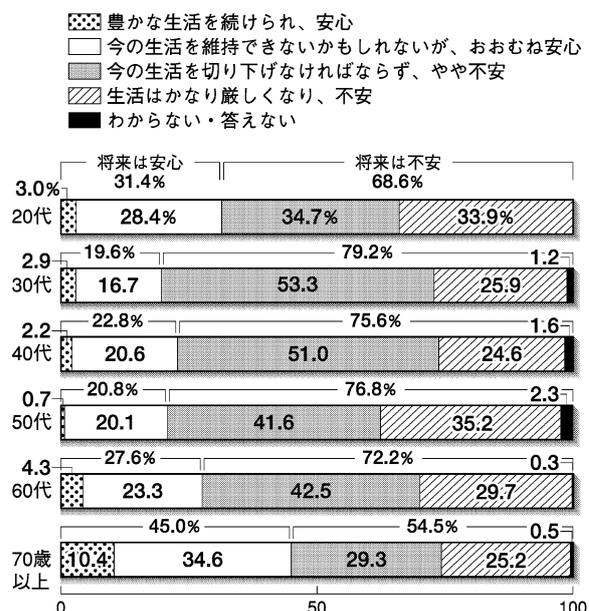
支持政党別でみると、民主、共産の両支持層では『将来は不安』が8割近くに上る。一方、自民党支持層では『将来は安心』が39.1%と約4割を占める。

日本の現状評価との関係では評価にかかわらず、不安視する人が多い。

あなたは自分の老後や子どもの将来についてどのようなイメージを持っていますか。



将来の生活イメージ



年代別との関係

将来の生活イメージ

		豊かな生活を続けられ、安心	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	生活はかなり厳しくなり、不安	わからない・答えない	将来は安心	将来は不安
		3.9	23.9	42.0	29.1	1.0	27.8	71.1
性別	男性	3.6	24.8	41.1	29.1	1.3	28.4	70.2
	女性	4.3	23.0	42.9	29.1	0.7	27.3	72.0
年代別	20代	3.0	28.4	34.7	33.9	—	31.4	68.6
	30代	2.9	16.7	53.3	25.9	1.2	19.6	79.2
	40代	2.2	20.6	51.0	24.6	1.6	22.8	75.6
	50代	0.7	20.1	41.6	35.2	2.3	20.8	76.8
	60代	4.3	23.3	42.5	29.7	0.3	27.6	72.2
	70歳以上	10.4	34.6	29.3	25.2	0.5	45.0	54.5
	職業別	農林漁業	3.1	31.9	41.5	23.6	—	35.0
商工サービス業(自営業)		2.6	15.2	43.2	37.0	1.9	17.8	80.2
自由業		2.3	25.0	37.4	33.7	1.6	27.3	71.1
管理職		0.8	33.6	51.4	11.9	2.4	34.4	63.3
事務・技術職		3.1	24.2	46.9	24.3	1.5	27.3	71.2
現業職		0.8	13.2	42.3	42.8	0.9	14.0	85.1
専業主婦		4.4	25.6	45.0	24.9	0.2	30.0	69.9
その他・無職		7.8	29.6	32.1	29.7	0.8	37.4	61.8
市郡別	大都市	3.7	24.8	43.3	26.9	1.3	28.5	70.2
	中都市	4.7	23.3	43.2	28.0	0.8	28.0	71.2
	小都市	3.5	24.6	38.7	33.1	0.1	28.1	71.8
	町村	3.4	22.2	42.9	28.6	3.0	25.6	71.5
地域別	北海道	1.0	15.7	34.5	42.8	6.1	16.7	77.3
	東北	3.9	12.8	43.7	39.6	—	16.7	83.3
	関東	4.0	24.7	43.2	26.7	1.4	28.7	69.9
	北陸・甲信越	3.4	26.0	55.3	15.3	—	29.4	70.6
	東海	2.1	27.7	41.8	27.7	0.6	29.8	69.5
	近畿	7.7	26.6	38.1	27.0	0.7	34.3	65.1
	中国	1.8	33.0	38.0	25.5	1.7	34.8	63.5
	四国	2.4	18.5	48.0	31.1	—	20.9	79.1
支持政党別	九州	3.5	20.6	38.0	37.5	0.3	24.1	75.5
	自民党	6.9	32.2	39.9	20.0	1.1	39.1	59.9
	民主党	2.3	18.6	45.5	33.0	0.5	20.9	78.5
	公明党	2.6	20.7	31.4	38.0	7.3	23.3	69.4
	共産党	2.2	18.2	39.7	38.6	1.3	20.4	78.3
	社民党	—	39.0	28.2	32.7	—	39.0	60.9
	国民新党	14.5	24.5	43.5	17.5	—	39.0	61.0
	新党日本	—	—	92.7	7.3	—	—	100.0
	その他の政党	—	28.3	45.6	26.1	—	28.3	71.7
	支持政党はない	3.1	21.8	43.0	31.5	0.6	24.9	74.5
	わからない・答えない	16.5	40.1	17.8	16.9	8.7	56.6	34.7
	日本の現状評価	経済的な活力が高まり、豊かさを取り戻した	8.1	34.1	41.2	15.8	0.8	42.2
政治家や官僚の不透明な特権が是正された		5.0	28.4	39.5	26.7	0.5	33.4	66.2
税金の無駄遣いがなくなった		9.5	23.1	40.3	26.2	1.0	32.6	66.5
金儲けのためなら手段を選ばないという風潮が広まった		4.1	19.4	41.6	34.5	0.5	23.5	76.1
貧富の差や都市と地方の格差が広がった		2.8	24.3	43.6	28.7	0.5	27.1	72.3
教育や福祉など公共サービスの質が低下した		2.1	18.1	47.4	31.9	0.5	20.2	79.3
わからない・答えない		5.5	30.6	16.5	35.8	11.5	36.1	52.3

### (3) 今後の生活脅威

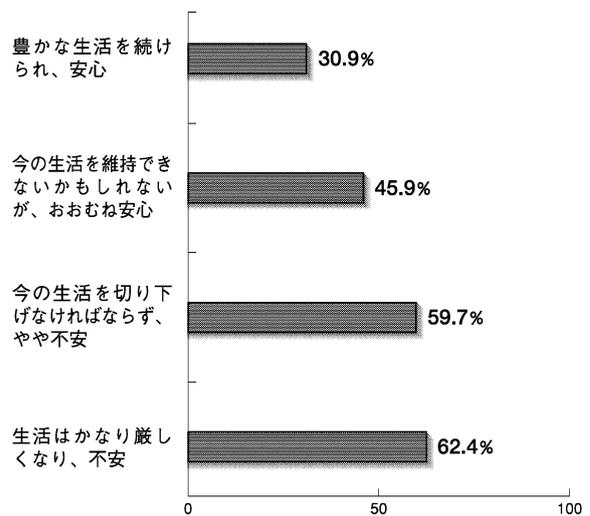
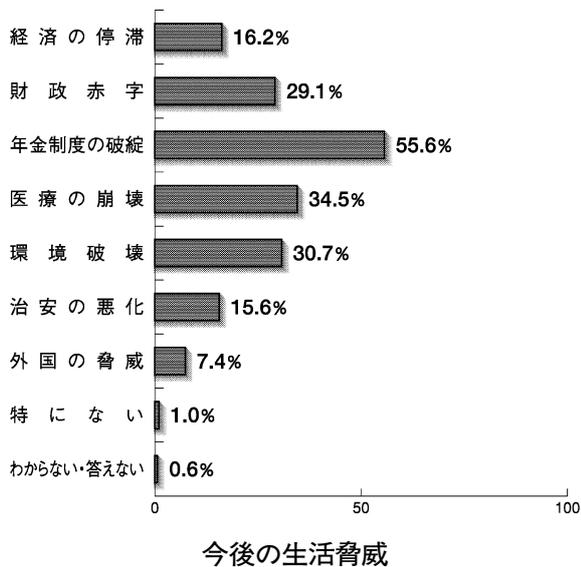
これからの生活を脅かすものとしては、「年金制度の破綻」が55.6%と最も高い。以下は「医療の崩壊」の34.5%、「環境破壊」の30.7%、「財政赤字」の29.1%と続く。

「財政赤字」がトップの自由業を除くすべての層で「年金制度の破綻」が最も高く、中でも年金予備軍の50代や現業職、北海道、北陸・甲信越、四国では6割以上を占める。一方、「医療の崩壊」は60代と現業職で、「環境破壊」は専業主婦でそれぞれ4割を超える。また、「財政赤字」は30代で41.6%と高率なのが目立つ。

支持政党別でみると、「年金制度の破綻」はどの層でも最多となる。

将来の生活イメージとの関係では、悲観的に思う人ほど「年金制度の破綻」の割合が高くなり、「生活はかなり厳しくなり、不安」とした人では6割を超えるなど、将来ビジョンと年金問題が密接に関係していることがわかる。

これからの生活を<sup>おびや</sup>脅かすものは何だと思えますか。



年金制度の崩壊と将来の生活イメージとの関係

\*生活イメージの項目、「わからない・答えない」はグラフの対象外

今後の生活脅威

		経済の停滞	財政赤字	年金制度の破綻	医療の崩壊	環境破壊	治安の悪化	外国の脅威	特にない	わからない・答えない
		16.2	29.1	55.6	34.5	30.7	15.6	7.4	1.0	0.6
性別	男性	19.3	35.1	53.2	31.8	25.3	13.2	8.2	0.8	0.8
	女性	13.3	23.4	57.8	37.0	35.8	17.8	6.7	1.1	0.4
年代別	20代	18.6	27.8	57.7	38.0	35.6	6.0	1.8	—	—
	30代	14.9	41.6	52.6	27.2	32.2	17.3	9.1	0.3	—
	40代	19.3	25.1	56.3	31.9	38.2	16.6	7.2	—	—
	50代	16.2	27.4	65.1	32.2	28.3	13.0	7.5	1.4	1.7
	60代	12.8	27.2	56.3	40.9	27.3	19.4	8.7	0.3	0.6
	70歳以上	15.9	24.4	45.6	37.7	24.3	20.4	9.5	3.3	1.0
職業別	農林漁業	17.4	31.0	54.7	26.3	37.7	13.9	9.2	1.7	—
	商工サービス業(自営業)	28.8	35.3	53.4	32.0	20.8	9.0	10.8	0.6	0.9
	自由業	20.6	43.6	37.6	37.9	18.5	24.0	8.3	—	—
	管理職	16.9	31.4	47.7	20.4	37.8	9.4	27.2	—	—
	事務・技術職	14.4	34.3	59.0	30.3	31.6	13.4	5.7	0.2	0.3
	現業職	26.5	23.1	64.7	40.1	22.0	13.2	3.2	0.2	1.2
	専業主婦	11.6	25.2	51.4	34.0	41.1	23.7	6.4	1.3	—
	その他・無職	10.9	25.8	53.2	39.7	28.9	14.8	9.2	2.3	1.2
市郡別	大都市	15.5	24.5	55.2	35.8	29.4	19.0	7.2	1.6	0.9
	中都市	18.0	32.4	52.9	33.3	32.4	14.9	7.1	0.8	0.2
	小都市	13.3	27.5	60.7	33.8	29.7	15.1	7.5	0.8	0.1
	町村	19.1	32.6	53.1	36.5	30.6	11.3	8.8	0.4	2.0
地域別	北海道	16.9	25.8	63.6	33.7	33.0	14.9	6.2	0.5	—
	東北	24.8	21.3	56.7	42.6	23.8	13.0	4.9	0.3	1.1
	関東	18.8	26.9	54.1	34.9	30.7	15.7	6.2	1.0	0.8
	北陸・甲信越	13.4	25.1	67.9	28.8	31.3	19.9	4.1	1.0	—
	東海	8.0	33.2	53.0	29.6	35.8	19.9	12.4	—	—
	近畿	14.8	30.8	54.6	33.3	30.9	17.2	9.0	1.4	0.6
	中国	20.0	35.3	47.2	39.5	30.4	15.4	4.1	1.2	1.7
	四国	28.7	34.2	60.6	21.0	23.5	13.8	6.1	1.8	—
支持政党別	九州	9.6	33.6	55.3	37.7	31.4	9.4	10.4	1.3	0.3
	自民党	17.5	27.2	51.7	31.1	27.6	19.9	11.2	1.5	0.6
	民主党	13.8	33.7	60.6	38.4	27.2	12.8	5.6	0.6	1.0
	公明党	17.4	23.7	57.6	45.0	27.4	10.5	6.8	0.7	—
	共産党	21.3	22.8	59.8	37.8	27.5	9.1	9.3	—	2.2
	社民党	16.4	20.4	53.6	39.8	22.5	24.1	12.4	2.7	—
	国民新党	—	30.1	76.2	24.8	28.5	34.1	6.2	—	—
	新党日本	63.8	63.8	36.2	18.3	—	18.0	—	—	—
	その他の政党	16.1	46.1	50.2	37.1	26.9	23.6	—	—	—
	支持政党はない	15.7	28.4	54.7	33.6	35.4	15.1	6.2	0.8	0.2
わからない・答えない	25.1	18.0	57.4	21.1	44.4	2.3	6.9	4.6	5.5	
将来の生活イメージ	豊かな生活が続けられ、安心	26.4	34.9	30.9	33.8	31.4	17.3	7.9	3.7	0.7
	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	18.5	34.4	45.9	26.4	37.1	16.3	7.2	1.5	—
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	13.6	29.8	59.7	34.4	30.7	15.8	8.7	0.3	0.2
	生活はかなり厳しくなり、不安	15.9	23.0	62.4	41.9	26.1	14.3	5.7	0.7	0.8
	わからない・答えない	42.3	23.4	13.2	17.1	7.9	20.4	7.1	13.4	20.9

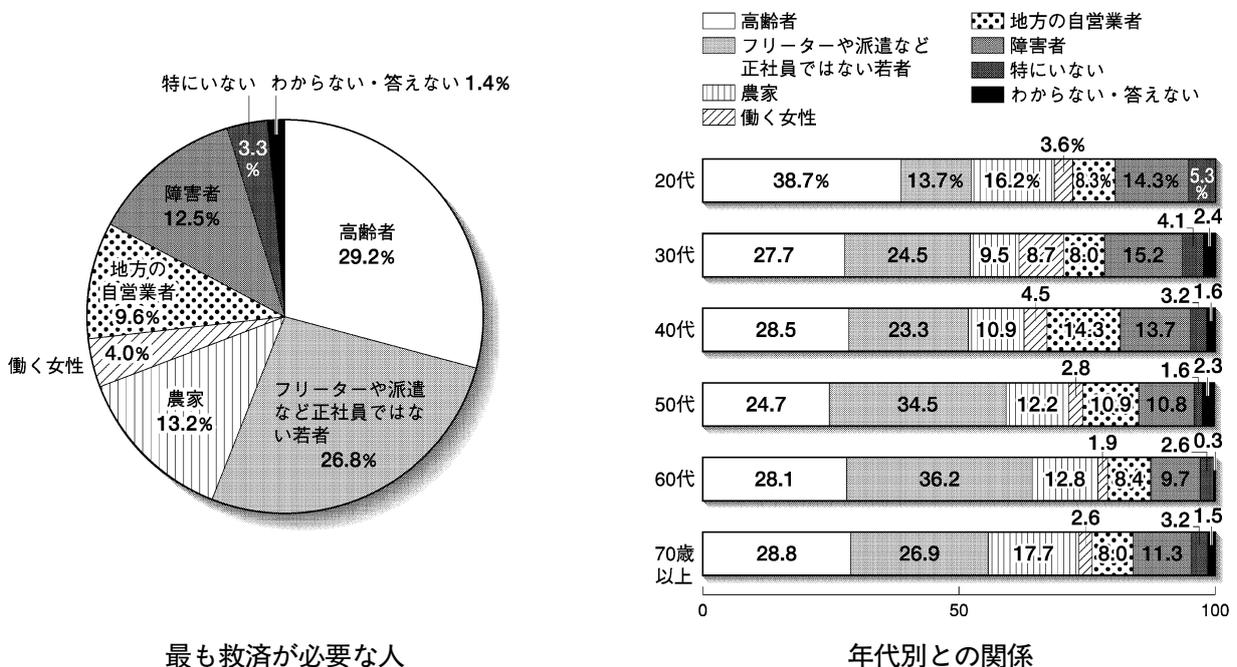
#### (4-1) 社会的弱者 最も救済が必要な人

日本の中で最も困っている人は誰かと聞いたところ、最多は「高齢者」の29.2%となり、僅差で「フリーターや派遣など正社員ではない若者」の26.8%が続く。以下は「農家」の13.2%、「障害者」の12.5%、「地方の自営業者」の9.6%、「働く女性」の4.0%となる。通常、社会的弱者といえば高齢者や障害者を指すのが一般的だったが、今の日本では若者の雇用問題が深刻化していることが伺える。

年代別で注目されるのは20代の傾向。「高齢者」は38.7%と際立って高く、次いで「障害者」となるなど、非正規雇用者が多い年代にもかかわらず、自分たちを救済対象と考える人は意外に少ない。さらに性・年代別で詳しくみると、同じ20代でも女性は「高齢者」が45.4%と男性の32.4%を大きく上回り、逆に「若者」は11.0%と男性の16.2%を下回るなど、性別で温度差が生じている。また、20代の子を持つ50代、60代では「若者」がトップになるなど、世代間ギャップも垣間見られる。このほかで「若者」が最多なのは管理職や専業主婦、小都市や町村、北陸・甲信越、中国、四国などである。一方、「農家」の割合は都市規模が小さくなるほど高くなり、町村では2割近くを占める。

支持政党別でみると、民主党支持層は「高齢者」と「若者」がほぼ同率となり、公明党支持層や社民党支持層などでは「若者」が最も高い。

今の日本で最も困っている人は誰だと思いますか。



社会的弱者 最も救済が必要な人

		高齢者	フリーター や派遣など 正社員では ない若者	農 家	働く女性	地方の自営 業者	障害者	特にない	わからない ・答えない
		29.2	26.8	13.2	4.0	9.6	12.5	3.3	1.4
性別	男性	28.7	26.6	14.6	2.1	11.6	10.6	4.5	1.2
	女性	29.7	27.0	11.9	5.8	7.8	14.2	2.1	1.6
年代別	20代	38.7	13.7	16.2	3.6	8.3	14.3	5.3	—
	30代	27.7	24.5	9.5	8.7	8.0	15.2	4.1	2.4
	40代	28.5	23.3	10.9	4.5	14.3	13.7	3.2	1.6
	50代	24.7	34.5	12.2	2.8	10.9	10.8	1.6	2.3
	60代	28.1	36.2	12.8	1.9	8.4	9.7	2.6	0.3
	70歳以上	28.8	26.9	17.7	2.6	8.0	11.3	3.2	1.5
職業別	農林漁業	16.6	18.2	54.6	2.3	0.7	6.1	1.4	—
	商工サービス業(自営業)	33.8	22.0	11.0	1.4	20.4	8.1	1.8	1.5
	自由業	30.5	34.9	—	—	16.1	12.3	2.8	3.5
	管理職	15.8	27.5	23.1	1.5	14.1	11.4	6.6	—
	事務・技術職	29.8	25.1	12.3	6.5	9.1	12.1	3.8	1.2
	現業職	30.1	25.9	10.8	3.8	11.9	12.0	4.1	1.4
	専業主婦	27.5	30.7	10.3	4.2	7.8	16.4	1.9	1.1
	その他・無職	31.2	27.7	14.0	2.9	6.4	12.1	3.6	2.1
市郡別	大都市	29.5	25.8	11.4	3.4	11.3	12.9	4.5	1.1
	中都市	32.3	26.5	10.3	3.6	9.3	13.4	3.2	1.4
	小都市	26.9	28.0	16.4	5.2	8.6	11.2	2.7	1.0
	町村	24.3	27.5	18.5	4.2	8.7	11.7	1.9	3.1
地域別	北海道	30.2	29.5	2.7	4.2	15.8	13.2	1.5	2.9
	東北	28.4	22.8	26.0	4.4	7.8	4.5	4.6	1.5
	関東	32.7	25.0	11.5	3.5	8.7	14.0	2.6	2.0
	北陸・甲信越	19.9	39.8	25.8	3.0	4.4	3.6	1.3	2.1
	東海	26.7	25.2	5.5	4.3	10.0	21.5	5.6	1.2
	近畿	29.5	26.9	12.4	1.8	8.5	17.1	3.3	0.6
	中国	23.8	28.0	12.7	8.9	11.5	12.0	2.4	0.8
	四国	17.1	27.9	21.0	2.2	16.1	13.3	0.8	1.7
支持政党別	九州	32.6	26.3	11.4	6.4	13.0	5.0	4.9	0.3
	自民党	27.4	23.4	21.3	2.4	14.7	8.0	2.3	0.6
	民主党	30.6	30.2	9.4	5.9	9.1	13.4	0.9	0.5
	公明党	23.1	38.7	10.7	2.6	6.2	8.8	2.6	7.3
	共産党	30.5	20.3	8.3	1.8	9.9	23.1	3.8	2.4
	社民党	37.0	40.9	7.1	6.6	1.2	6.0	1.1	—
	国民新党	10.9	33.6	13.0	21.6	—	21.0	—	—
	新党日本	18.3	18.0	—	—	—	63.8	—	—
	その他の政党	41.4	28.7	12.6	—	5.1	2.4	9.8	—
	支持政党はない	29.2	25.6	11.8	4.1	8.2	14.1	5.1	1.8
わからない・答えない	43.7	32.6	8.6	—	5.0	—	4.6	5.5	
性年代別	20代男性	32.4	16.2	17.6	—	10.3	13.2	10.3	—
	20代女性	45.4	11.0	14.7	7.4	6.1	15.3	—	—

\*性・年代別の数値は該当箇所だけ掲載

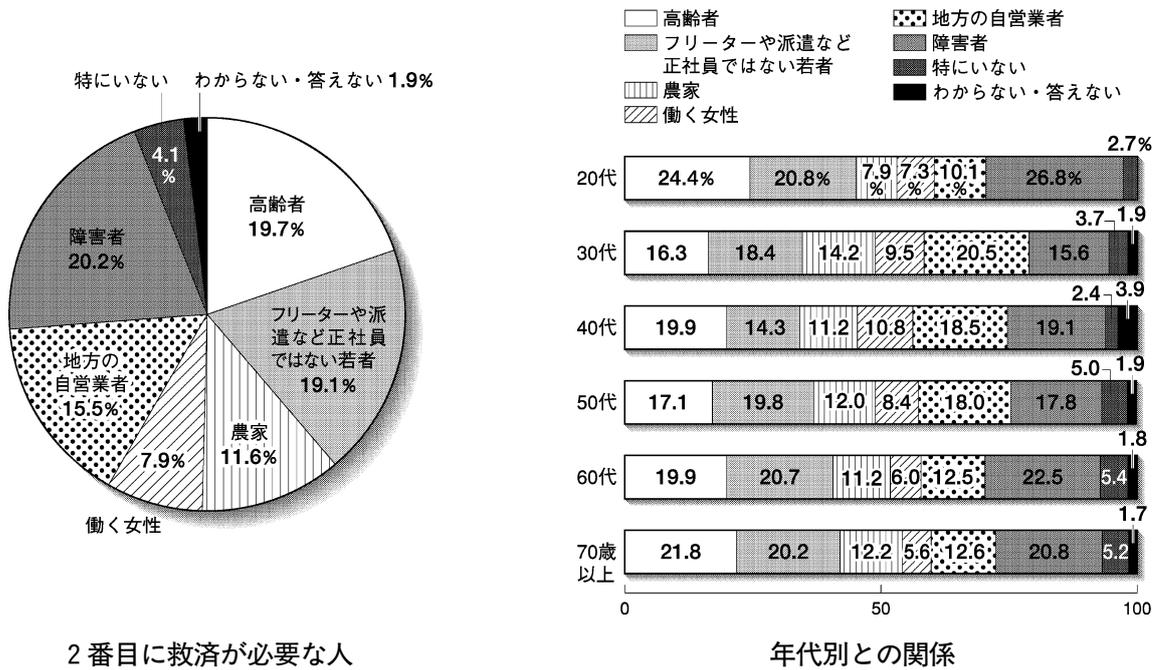
(4-2) 社会的弱者 2番目に救済が必要な人

2番目に困っている人を聞いたところ、最多は「障害者」の20.2%だが、数値は「高齢者」の19.7%、「フリーターや派遣など正社員ではない若者」の19.1%と大差はない。

「障害者」は20代と中国で高く、それぞれ26.8%、27.8%である。一方、「若者」は農林漁業で35.7%と高率で、管理職と四国でも3割近くを占める。さらに、50代や現業職、東北などでも最多になる。

支持政党別でみると、公明党支持層や共産支持層などでは「若者」が最多となる。

今の日本で2番目に困っている人は誰だと思いますか。



社会的弱者 2番目に救済が必要な人

		高齢者	フリーター や派遣など 正社員では ない若者	農 家	働く女性	地方の自営 業者	障害者	特にいない	わからない ・答えない
		19.7	19.1	11.6	7.9	15.5	20.2	4.1	1.9
性別	男性	17.7	18.8	14.3	6.2	17.4	19.0	4.7	1.9
	女性	21.6	19.3	9.1	9.5	13.7	21.4	3.6	1.8
年代別	20代	24.4	20.8	7.9	7.3	10.1	26.8	2.7	—
	30代	16.3	18.4	14.2	9.5	20.5	15.6	3.7	1.9
	40代	19.9	14.3	11.2	10.8	18.5	19.1	2.4	3.9
	50代	17.1	19.8	12.0	8.4	18.0	17.8	5.0	1.9
	60代	19.9	20.7	11.2	6.0	12.5	22.5	5.4	1.8
	70歳以上	21.8	20.2	12.2	5.6	12.6	20.8	5.2	1.7
職業別	農林漁業	11.6	35.7	24.4	8.7	14.6	1.4	2.9	0.8
	商工サービス業(自営業)	15.1	15.5	14.0	10.4	26.1	14.6	1.9	2.5
	自由業	20.6	16.5	23.3	0.9	13.1	21.4	—	4.2
	管理職	16.4	28.1	14.3	2.1	21.4	13.7	1.5	2.6
	事務・技術職	17.2	13.2	10.8	8.7	21.6	23.1	3.9	1.4
	現業職	23.2	24.8	6.4	10.6	12.5	17.1	3.1	2.3
	専業主婦	23.1	16.2	9.1	9.5	12.2	24.5	3.1	2.3
	その他・無職	20.5	23.2	13.9	4.2	9.0	20.0	7.8	1.3
市郡別	大都市	21.0	14.5	15.8	8.3	13.6	22.2	2.7	1.9
	中都市	19.5	21.7	9.5	5.8	15.0	22.2	4.4	2.0
	小都市	17.9	20.2	10.8	9.9	17.2	17.4	5.0	1.6
	町村	22.1	18.6	10.2	8.8	17.5	16.4	4.5	2.0
地域別	北海道	21.7	18.3	14.8	11.1	12.3	18.2	0.9	2.6
	東北	14.5	24.3	14.2	9.7	16.0	13.8	4.2	3.2
	関東	19.1	18.8	11.1	7.9	16.8	20.9	3.8	1.5
	北陸・甲信越	14.4	19.2	12.8	8.3	18.1	20.1	3.9	3.2
	東海	21.9	19.3	7.4	7.3	16.3	22.6	4.6	0.6
	近畿	19.8	18.3	14.8	6.4	13.1	21.1	4.6	1.8
	中国	19.3	10.2	12.4	7.0	16.1	27.8	4.2	2.9
	四国	24.3	29.9	2.8	11.2	15.6	12.6	2.6	0.9
九州	24.8	19.2	10.2	7.5	13.1	18.1	5.4	1.7	
支持政党別	自民党	17.7	18.7	12.2	7.2	16.3	20.8	5.0	2.0
	民主党	21.2	14.8	11.3	7.5	17.9	22.3	4.0	1.0
	公明党	21.0	23.2	16.9	4.5	12.1	20.1	1.3	0.9
	共産党	23.6	33.4	9.7	3.0	7.7	14.7	4.1	3.9
	社民党	12.3	17.6	18.3	13.5	13.7	18.8	5.9	—
	国民新党	30.4	23.5	7.3	7.2	6.2	10.9	14.5	—
	新党日本	7.3	—	—	—	63.8	10.6	18.3	—
	その他の政党	—	36.6	23.4	7.0	16.7	16.3	—	—
	支持政党はない	20.7	20.0	10.9	9.2	14.0	19.3	3.6	2.3
	わからない・答えない	12.6	23.0	6.9	2.6	18.8	31.6	—	4.6

## (5) 貧困問題への対応策

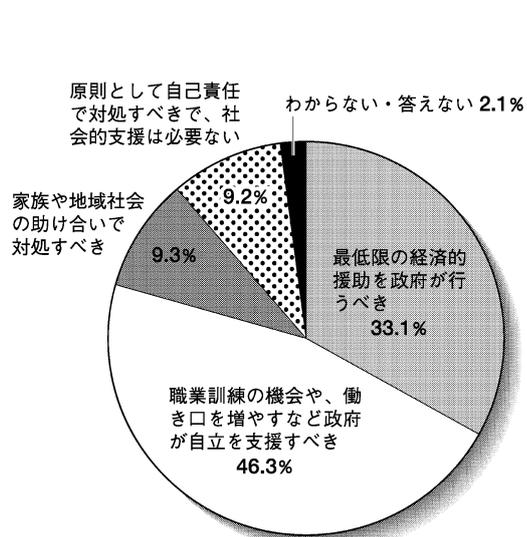
貧困問題に対する対処法としては、「職業訓練の機会や、働き口を増やすなど政府が自立を支援すべき」が46.3%と最も高く、次いで「最低限の経済的援助を政府が行うべき」の33.1%と続く。

「自立支援」は女性や40代と自由業、北海道と北陸・甲信越で5割以上を占める。一方、「経済的援助」は東北で唯一「自立支援」を上回り最多項目となる。

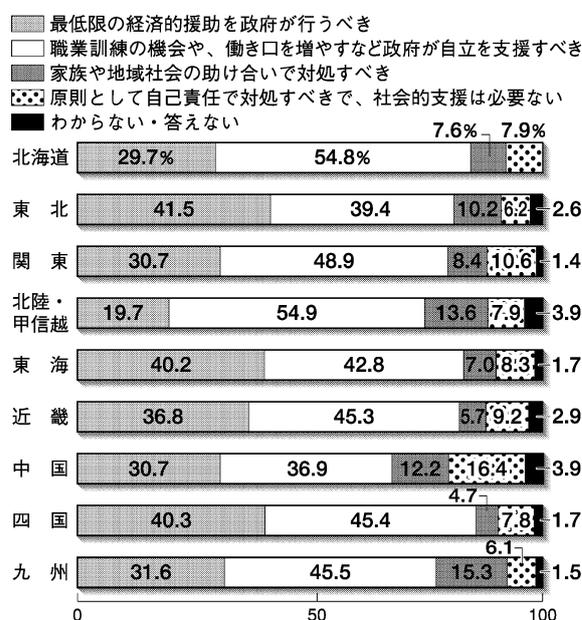
支持政党別でみると、民主党支持層は「自立支援」と「経済的援助」がほぼ同率で、共産党支持層や社民党支持層などでは「経済的援助」が最も高くなる。

最も救済が必要な人との関係についてみると、「高齢者」と指摘した人では「経済的援助」と「自立支援」がほぼ同率。一方、「フリーターや派遣など正社員でない若者」と回答した人では「自立支援」が54.3%と最多になる。

貧困問題に対して、どのように対処すべきだと思いますか。



貧困問題への対応策



地域別との関係

貧困問題への対応策

		最低限の経済的 援助を政府が行 うべき	職業訓練の機会 や、働き口を増 やすなど政府が 自立を支援すべ き	家族や地域社会 の助け合いで対 処すべき	原則として自己 責任で対処すべ きで、社会的支 援は必要ない	わからない・答 えない
		33.1	46.3	9.3	9.2	2.1
性別	男性	34.9	40.7	8.4	13.6	2.4
	女性	31.4	51.6	10.1	5.1	1.8
年代別	20代	32.6	47.3	9.2	11.0	—
	30代	36.2	46.2	8.7	7.0	1.8
	40代	32.8	53.0	5.5	6.2	2.6
	50代	34.3	47.0	9.6	7.7	1.4
	60代	31.1	47.6	9.4	10.7	1.1
	70歳以上	31.2	38.1	12.8	12.7	5.2
職業別	農林漁業	39.7	43.7	12.6	2.7	1.4
	商工サービス業(自営業)	36.2	45.8	6.5	10.6	0.9
	自由業	26.2	55.7	4.0	9.1	5.1
	管理職	33.2	42.5	7.3	12.3	4.7
	事務・技術職	34.4	48.3	7.7	8.1	1.5
	現業職	31.2	45.3	9.5	13.0	1.1
	専業主婦	35.1	47.7	10.6	5.9	0.7
その他・無職	29.8	43.4	11.3	11.0	4.5	
市郡別	大都市	35.1	45.6	6.6	10.9	1.8
	中都市	29.2	49.0	10.2	8.6	2.8
	小都市	37.1	44.8	7.9	8.5	1.6
	町村	31.2	43.3	15.4	8.6	1.6
地域別	北海道	29.7	54.8	7.6	7.9	—
	東北	41.5	39.4	10.2	6.2	2.6
	関東	30.7	48.9	8.4	10.6	1.4
	北陸・甲信越	19.7	54.9	13.6	7.9	3.9
	東海	40.2	42.8	7.0	8.3	1.7
	近畿	36.8	45.3	5.7	9.2	2.9
	中国	30.7	36.9	12.2	16.4	3.9
	四国	40.3	45.4	4.7	7.8	1.7
	九州	31.6	45.5	15.3	6.1	1.5
支持政党別	自民党	22.5	48.4	11.6	14.5	3.0
	民主党	40.4	42.7	8.5	7.4	1.0
	公明党	24.7	57.9	13.6	3.0	0.9
	共産党	48.4	39.2	—	11.1	1.3
	社民党	51.2	29.6	4.1	4.9	10.2
	国民新党	27.9	27.7	22.6	21.7	—
	新党日本	25.6	74.4	—	—	—
	その他の政党	27.3	59.8	3.0	9.8	—
	支持政党はない	34.2	47.0	9.3	7.6	1.8
	わからない・答えない	34.1	48.5	—	9.6	7.8
	最も救済が必要な人	高齢者	40.4	40.2	8.7	9.8
フリーターや派遣など正社員ではない若者		30.4	54.3	6.4	6.0	2.8
農家		33.4	42.2	12.7	9.5	2.3
働く女性		33.6	44.4	14.1	6.8	1.0
地方の自営業者		22.8	48.4	10.9	16.7	1.2
障害者		27.2	56.6	9.9	5.5	0.9
特にいない		41.3	20.5	12.2	22.3	3.7
わからない・答えない		32.4	20.1	8.5	12.3	26.8

## (6) 社会保障の財源

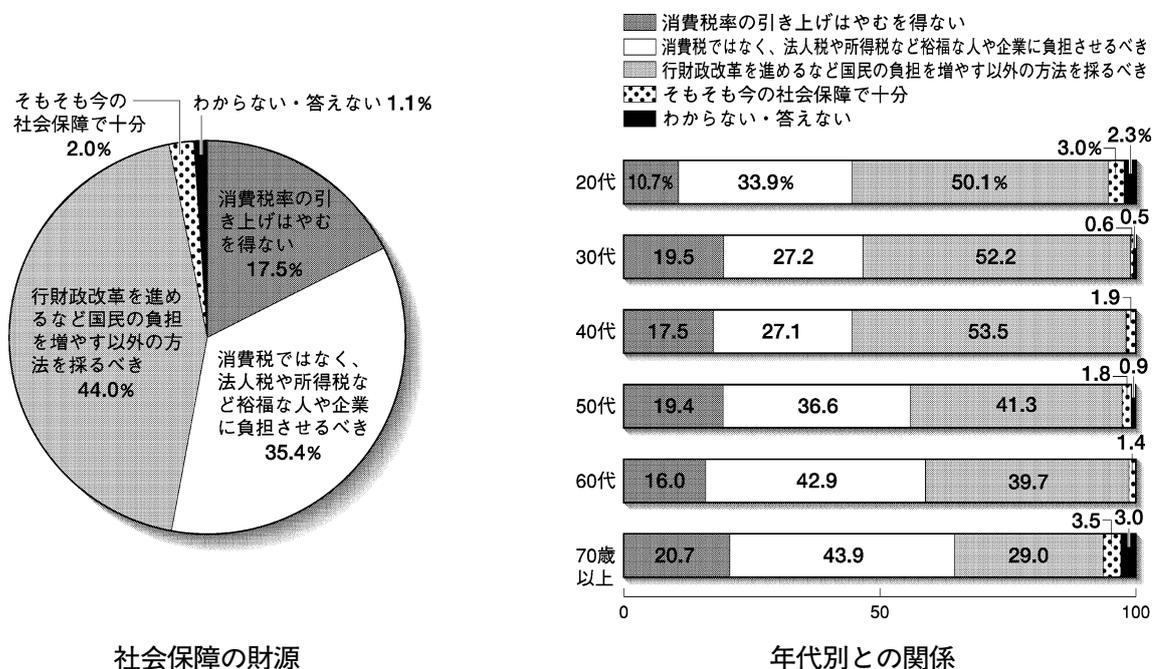
社会保障の財源として消費税率の引き上げ論が浮上する中、その是非を聞いたところ、「行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を採用すべき」が44.0%と最も高く、次いで「消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき」の35.4%と続く。「消費税率の引き上げはやむを得ない」は17.5%と少数派で、国民の8割が消費税率アップに反対している。

「国民負担以外の方法」は20～50代までの各年代で最多となり、特に20～40代では5割を超えている。一方、60代以上では「消費税以外の税率増」が最も高い。また、同項目は東北、東海、中国、四国でもトップになり、中でも四国では57.1%と際立って高い。一方、「消費税率引き上げ」は管理職で35.1%と最高値を示し、「国民負担以外の方法」に次いで2番目に位置する。

支持政党別でみると、「消費税率の引き上げ」はどの層でも低い。また、民主党支持層、公明党支持層や社民党支持層などは「国民負担以外の方法」を、自民党支持層と共産党支持層などでは「消費税以外の税率増」を指摘する人がそれぞれ最も多い。

将来の生活イメージとの関係では、将来を不安視する人ほど「国民負担以外の方法」の割合がおおむね高くなる傾向にある。

社会保障について伺います。社会保障の財源として、消費税率の引き上げが論議されていますが、あなたはどう思いますか。



社会保障の財源

		消費税率の引き上げはやむを得ない	消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき	行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を探るべき	そもそも今の社会保障で十分	わからない・答えない
		17.5	35.4	44.0	2.0	1.1
性別	男性	19.7	32.5	45.3	1.4	1.1
	女性	15.5	38.0	42.8	2.6	1.1
年代別	20代	10.7	33.9	50.1	3.0	2.3
	30代	19.5	27.2	52.2	0.6	0.5
	40代	17.5	27.1	53.5	1.9	—
	50代	19.4	36.6	41.3	1.8	0.9
	60代	16.0	42.9	39.7	1.4	—
	70歳以上	20.7	43.9	29.0	3.5	3.0
職業別	農林漁業	22.9	46.7	26.0	4.4	—
	商工サービス業(自営業)	17.0	31.1	48.5	2.3	1.2
	自由業	10.2	42.9	46.9	—	—
	管理職	35.1	21.7	43.2	—	—
	事務・技術職	19.0	32.5	46.8	1.5	0.3
	現業職	16.2	32.4	45.4	3.1	2.9
	専業主婦	18.4	36.9	42.6	1.5	0.6
	その他・無職	13.8	40.4	41.6	2.4	1.9
市郡別	大都市	21.1	32.5	44.7	1.1	0.6
	中都市	16.7	31.9	45.3	3.9	2.2
	小都市	15.7	43.2	40.8	0.3	—
	町村	16.3	34.6	45.7	2.0	1.4
地域別	北海道	13.1	40.3	43.9	—	2.7
	東北	18.7	36.3	35.0	3.6	6.3
	関東	17.7	32.8	45.8	3.5	0.2
	北陸・甲信越	13.3	29.7	56.3	0.4	0.3
	東海	20.2	39.0	37.0	2.3	1.4
	近畿	14.5	32.6	51.7	0.4	0.7
	中国	17.7	44.5	35.8	0.5	1.4
	四国	13.4	57.1	25.0	2.9	1.5
	九州	22.5	34.3	42.2	1.0	—
支持政党別	自民党	26.5	35.4	35.0	2.3	0.7
	民主党	15.3	37.6	45.9	1.2	—
	公明党	10.9	32.8	55.4	0.9	—
	共産党	5.2	68.5	24.7	0.9	0.7
	社民党	21.1	28.7	49.1	1.1	—
	国民新党	14.5	31.2	54.3	—	—
	新党日本	—	—	81.7	18.3	—
	その他の政党	—	49.1	41.1	9.8	—
	支持政党はない	16.1	32.4	47.6	2.2	1.7
	わからない・答えない	—	32.7	50.3	—	17.0
将来の生活イメージ	豊かな生活を続けられ、安心	24.5	28.7	37.7	5.5	3.7
	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	18.9	36.6	42.5	1.6	0.4
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	19.3	32.4	47.1	1.1	0.1
	生活はかなり厳しくなり、不安	12.6	39.9	42.0	2.9	2.5
	わからない・答えない	25.2	25.2	32.8	10.1	6.7

## (7) 支持政党

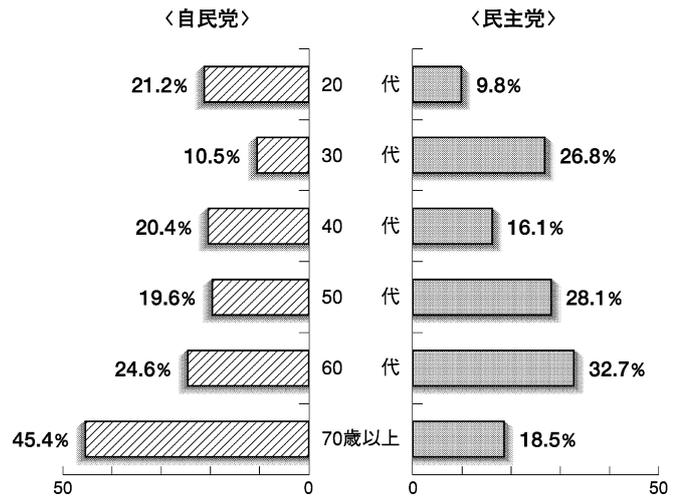
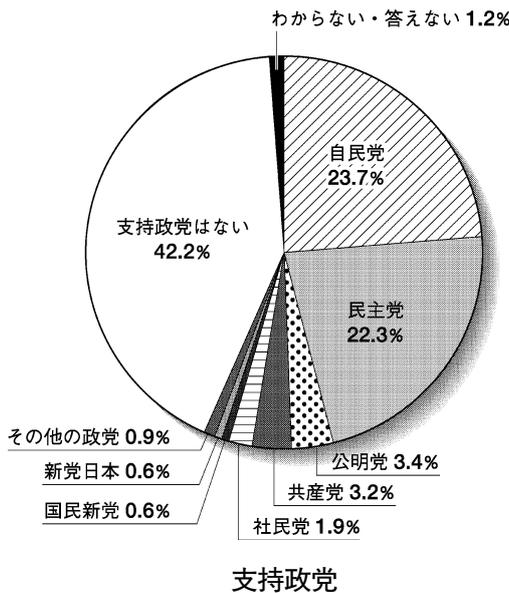
トップは「自民党」の23.7%だが、僅差で「民主党」の22.3%が続く。以下は「公明党」の3.4%、「共産党」の3.2%、「社民党」の1.9%と続く。また、「支持政党はない」の無党派は42.2%を占める。

調査は小沢一郎民主党代表の辞任騒動の後に実施したにもかかわらず、思いのほか自民、民主が小差になった背景には、防衛庁の不祥事で自民に逆風が吹いたこともあるが、大連立構想に端を発した一連の騒ぎがあまり尾を引かなかったと考えられる。

「自民党」は農林漁業で49.0%と最高値を示し、70歳以上でも45.4%と高い。また、大都市でも「民主党」をリードし、20代では約11ポイント差をつける。

一方、「民主党」は男性、30代、50代と60代などで最多となり、特に年金問題の余波が大きい50代と60代ではそれぞれ28.1%、32.7%と高い。また、民主党がもともと強い北海道、東海でも首座を堅持している。

あなたはどの政党を支持していますか。



支持政党

		自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党	新党日本	その他の政党	支持政党はない	わからない・答えはない
		23.7	22.3	3.4	3.2	1.9	0.6	0.6	0.9	42.2	1.2
性別	男性	20.2	24.9	3.8	4.2	1.8	0.9	1.2	1.1	41.1	0.9
	女性	27.0	19.9	3.0	2.2	1.9	0.4	—	0.8	43.2	1.6
年代別	20代	21.2	9.8	3.0	3.9	1.2	—	—	—	59.8	1.2
	30代	10.5	26.8	4.3	2.0	1.9	0.2	2.4	2.4	48.8	0.7
	40代	20.4	16.1	4.8	1.4	1.1	0.2	—	1.3	54.7	—
	50代	19.6	28.1	2.0	3.0	1.5	1.2	0.6	0.4	42.9	0.7
	60代	24.6	32.7	4.2	5.8	2.1	1.8	—	1.4	25.7	1.8
	70歳以上	45.4	18.5	2.4	3.1	3.2	0.2	0.2	0.2	23.8	3.0
職業別	農林漁業	49.0	25.4	—	—	4.5	1.4	—	—	16.3	3.5
	商工サービス業(自営業)	25.5	24.7	4.2	3.1	—	0.6	—	2.8	39.2	—
	自由業	19.7	28.1	0.8	5.3	—	—	—	4.2	42.0	—
	管理職	24.2	21.2	—	1.5	—	1.4	—	—	51.6	—
	事務・技術職	15.8	24.4	4.1	4.8	1.1	0.6	0.2	0.7	47.4	0.9
	現業職	22.9	18.4	1.9	2.8	2.0	1.0	2.5	2.3	45.8	0.4
	専業主婦	24.3	23.8	2.7	2.0	2.2	0.2	—	0.2	43.4	1.1
	その他・無職	29.9	19.2	5.0	2.8	3.1	0.7	0.7	0.3	35.4	2.9
市郡別	大都市	22.4	20.3	6.3	3.5	1.9	0.3	0.2	1.0	43.7	0.5
	中都市	23.1	21.1	3.7	4.4	1.6	0.9	1.4	1.0	40.9	2.0
	小都市	24.0	24.6	0.7	2.1	2.4	1.0	—	1.1	43.2	0.9
	町村	27.9	25.1	2.0	1.3	1.3	—	—	0.5	40.5	1.4
地域別	北海道	21.6	26.5	1.2	3.8	—	—	—	3.2	42.6	1.0
	東北	26.4	26.0	1.3	1.1	4.3	1.6	—	—	38.9	0.4
	関東	21.2	19.9	4.3	3.9	1.2	0.4	1.4	1.6	44.7	1.5
	北陸・甲信越	28.1	21.8	1.5	3.5	4.1	1.8	—	0.3	36.4	2.4
	東海	24.1	26.7	1.3	2.0	0.6	0.3	—	—	44.7	0.4
	近畿	21.7	19.4	5.9	5.8	0.5	0.7	0.6	0.4	43.6	1.2
	中国	33.6	22.8	4.4	2.5	4.4	0.8	—	—	30.1	1.4
	四国	28.2	25.7	1.1	1.5	3.0	1.5	—	3.1	29.3	6.8
九州	23.4	23.9	2.8	0.5	2.7	—	—	1.0	45.7	—	

## 2. 日本型レジームの評価と将来像について

### (1) 日本のあるべき社会像

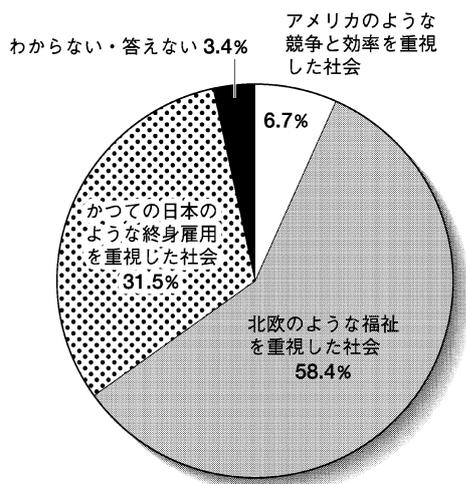
これからの日本のあるべき姿として最も近いイメージを聞いたところ、「北欧のような福祉を重視した社会」が58.4%と約6割を占める。次いで「かつての日本のような終身雇用を重視した社会」の31.5%となり、「アメリカのような競争と効率を重視した社会」は6.7%と低い。

「福祉重視の社会」は自由業、農林漁業を除くすべての層で最多となり、最高値は北海道の66.3%である。また、市郡別でみると、都市規模が大きくなるほど「福祉重視の社会」の割合が高くなり、逆に小さくなるほど「終身雇用重視の社会」の割合が高くなる傾向を示す。一方、「競争・効率重視の社会」は20代で14.7%と比較的高い。

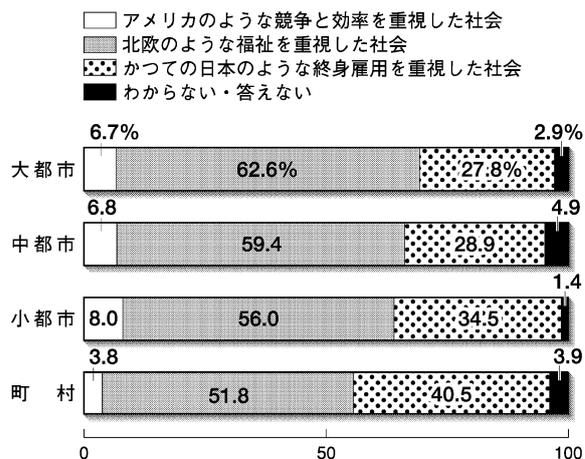
支持政党別でみると、すべての層で「福祉重視の社会」が最多となり、とりわけ公明、共産の両支持層では高率を示す。

将来の生活イメージとの関係では将来ビジョンにかかわらず、「福祉重視の社会」が最も高い。

これからの日本のあるべき姿として、あなたのイメージに最も近いのはどれですか。



日本のあるべき社会像



市郡別との関係

日本のあるべき社会像

		アメリカのような競争と効率を重視した社会	北欧のような福祉を重視した社会	かつての日本のような終身雇用を重視した社会	わからない・答えない
		6.7	58.4	31.5	3.4
性別	男性	8.8	54.4	34.2	2.7
	女性	4.8	62.2	28.9	4.0
年代別	20代	14.7	62.8	19.1	3.5
	30代	7.9	63.2	25.8	3.1
	40代	5.3	61.6	31.2	1.9
	50代	3.1	55.8	37.2	3.9
	60代	3.6	59.3	33.8	3.2
	70歳以上	6.6	49.4	39.6	4.3
職業別	農林漁業	1.4	39.4	59.2	—
	商工サービス業(自営業)	7.7	53.6	36.3	2.5
	自由業	8.9	42.5	46.1	2.5
	管理職	7.7	47.4	42.6	2.3
	事務・技術職	7.9	61.7	27.3	3.1
	現業職	8.3	60.5	26.3	5.0
	専業主婦	4.0	60.9	31.8	3.3
	その他・無職	6.8	58.4	31.1	3.7
市郡別	大都市	6.7	62.6	27.8	2.9
	中都市	6.8	59.4	28.9	4.9
	小都市	8.0	56.0	34.5	1.4
	町村	3.8	51.8	40.5	3.9
地域別	北海道	1.8	66.3	30.9	1.0
	東北	6.2	47.5	37.2	9.1
	関東	8.8	61.3	26.7	3.2
	北陸・甲信越	5.1	64.0	30.4	0.4
	東海	3.2	61.8	31.1	3.9
	近畿	5.2	60.1	31.2	3.5
	中国	4.4	58.3	31.7	5.6
	四国	5.2	50.6	41.9	2.3
九州	10.5	49.1	39.2	1.2	
支持政党別	自民党	6.3	50.3	41.4	2.0
	民主党	5.5	61.3	31.5	1.8
	公明党	—	71.6	21.4	7.0
	共産党	1.6	80.5	8.4	9.4
	社民党	2.3	58.9	35.0	3.8
	国民新党	—	73.1	26.9	—
	新党日本	71.1	10.6	18.3	—
	その他の政党	15.7	32.3	42.2	9.8
	支持政党はない	8.0	59.9	28.4	3.6
	わからない・答えない	—	54.5	24.3	21.3
将来の生活イメージ	豊かな生活を続けられ、安心	10.3	48.5	37.5	3.7
	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	8.6	55.8	33.5	2.1
	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	5.3	65.3	27.1	2.3
	生活はかなり厳しくなり、不安	7.1	53.3	34.9	4.7
	わからない・答えない	—	19.3	45.4	35.3

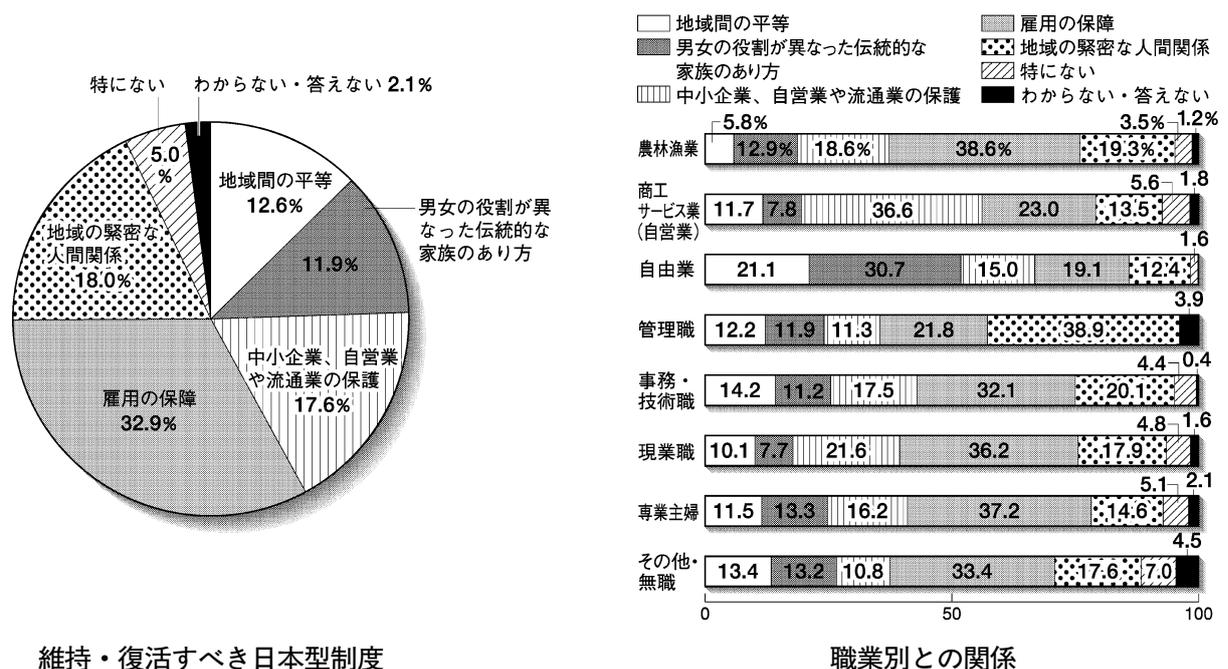
## (2) 維持・復活すべき日本型制度

最多は「雇用の保障」の32.9%である。これ以外は意見が分散し、「地域の緊密な人間関係」の18.0%、「中小企業、自営業や流通業の保護」の17.6%、「地域間の平等」の12.6%、「男女の役割が異なった伝統的な家族のあり方」の11.9%と続く。

どの年代も「雇用の保障」が最多だが、40代では「企業の保護」が26.1%と比較的高い。職業別では意見が分かれ、商工サービス業では「企業の保護」が36.6%とひとときわ高い。一方、管理職では「地域の人間関係」が、自由業では「伝統的な家族のあり方」がそれぞれ3割を超えている。これら以外は「雇用の保障」が最も高い。

支持政党別でみると、「雇用の保障」は大半の層で最多となり、中でも野党支持層の割合が高い。日本のあるべき社会像との関係では、どの層でも「雇用の保障」が高いが、「アメリカのような競争と効率を重視した社会」と回答した人では「地域間の平等」が27.9%と全体値の2倍以上となる。

小泉、安倍政権の改革の後で、日本型制度をどうするかが改めて問われています。これまでの日本型の制度のなかで最も維持、あるいは復活させるものは何ですか。



維持・復活すべき日本型制度

		地域間の平等	男女の役割が異なった伝統的な家族のあり方	中小企業、自営業や流通業の保護	雇用の保障	地域の緊密な人間関係	特にない	わからない・答えない
		12.6	11.9	17.6	32.9	18.0	5.0	2.1
性別	男性	12.1	10.5	19.9	29.8	20.3	5.9	1.6
	女性	13.1	13.1	15.4	35.7	15.8	4.3	2.5
年代別	20代	14.0	3.8	16.2	36.3	20.1	8.4	1.2
	30代	8.5	16.5	15.9	35.1	19.6	3.7	0.7
	40代	15.3	9.1	26.1	27.6	14.2	6.3	1.3
	50代	12.7	11.7	18.4	36.5	15.9	2.2	2.6
	60代	13.0	12.4	14.1	36.7	18.3	2.9	2.5
	70歳以上	12.6	16.3	15.4	25.1	19.6	7.3	3.8
職業別	農林漁業	5.8	12.9	18.6	38.6	19.3	3.5	1.2
	商工サービス業(自営業)	11.7	7.8	36.6	23.0	13.5	5.6	1.8
	自由業	21.1	30.7	15.0	19.1	12.4	1.6	—
	管理職	12.2	11.9	11.3	21.8	38.9	—	3.9
	事務・技術職	14.2	11.2	17.5	32.1	20.1	4.4	0.4
	現業職	10.1	7.7	21.6	36.2	17.9	4.8	1.6
	専業主婦	11.5	13.3	16.2	37.2	14.6	5.1	2.1
	その他・無職	13.4	13.2	10.8	33.4	17.6	7.0	4.5
市郡別	大都市	10.5	12.8	19.3	27.7	22.7	5.9	1.0
	中都市	14.2	11.0	16.9	32.4	15.5	7.8	2.4
	小都市	12.5	10.8	17.5	37.2	17.8	2.0	2.0
	町村	12.6	14.8	16.1	36.2	15.2	1.5	3.6
地域別	北海道	16.6	8.1	15.5	34.6	19.9	3.3	2.0
	東北	18.0	12.4	13.0	33.0	15.6	6.1	1.9
	関東	12.6	9.8	18.7	31.0	19.6	7.5	0.9
	北陸・甲信越	15.5	16.3	16.2	33.4	14.0	0.6	4.0
	東海	10.8	14.5	13.8	38.5	18.4	2.7	1.3
	近畿	7.7	14.8	20.9	32.8	16.1	4.4	3.4
	中国	20.1	11.9	12.1	23.2	20.0	7.0	5.7
	四国	11.6	23.4	22.0	24.6	12.2	0.7	5.5
	九州	10.2	7.3	20.2	38.6	19.2	3.8	0.7
支持政党別	自民党	11.0	16.5	18.5	28.0	20.2	3.7	2.0
	民主党	12.1	11.0	16.6	35.3	19.4	4.1	1.4
	公明党	8.7	3.8	22.6	28.9	27.7	7.5	0.9
	共産党	15.6	10.0	9.5	46.6	4.6	10.3	3.4
	社民党	25.0	8.7	11.4	36.9	15.4	1.5	1.1
	国民新党	14.5	7.2	24.3	24.0	29.9	—	—
	新党日本	—	18.3	—	71.1	10.6	—	—
	その他の政党	—	15.7	40.2	27.9	13.9	2.4	—
	支持政党はない	13.6	10.5	18.1	33.3	16.4	6.2	1.9
	わからない・答えない	13.2	12.9	5.3	28.0	13.7	—	26.8
日本のあるべき社会像	アメリカのような競争と効率を重視した社会	27.9	10.3	10.2	31.8	14.3	4.1	1.4
	北欧のような福祉を重視した社会	12.8	10.5	16.8	34.7	18.3	4.9	1.9
	かつての日本のような終身雇用を重視した社会	9.0	15.4	20.0	31.2	19.4	3.7	1.3
	わからない・答えない	11.0	6.2	23.7	18.1	5.3	21.4	14.4

### (3) 改善すべき日本型制度

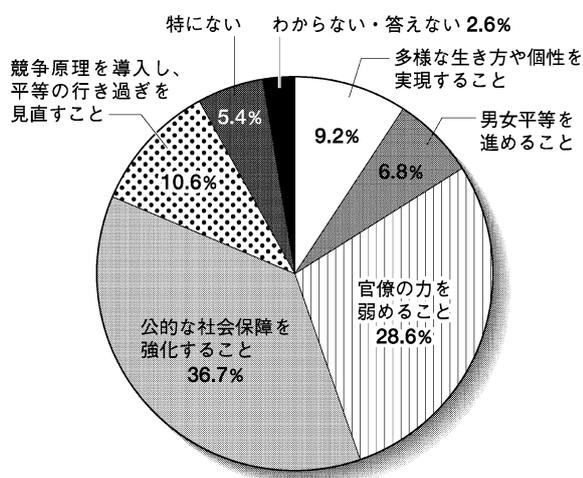
「公的な社会保障を強化すること」が36.7%と最も高く、次いで「官僚の力を弱めること」の28.6%となる。以下は「競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと」の10.6%、「多様な生き方や個性を実現すること」の9.2%、「男女平等を進めること」の6.8%と続く。

「社会保障の強化」は一部の層を除き最多で、特に女性、30代、60代、専業主婦や町村などで4割を超える。また、地域別では日本のあるべき社会像で「北欧型の福祉社会」の割合が7割近くを占めた北海道で43.5%と最高値を示し、北陸・甲信越でも42.2%と4割を超える。一方、「官僚の弱体化」は男性、50代と管理職、中国と四国などで最多となる。

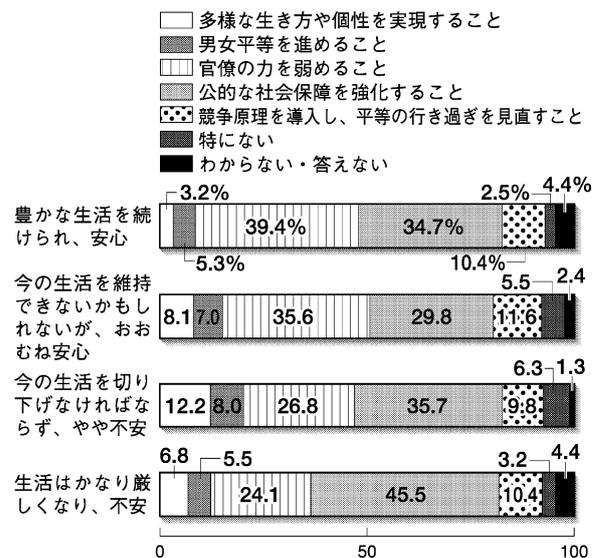
支持政党別でみると、「社会保障の強化」は公明党支持層で65.6%と際立って高いが、自民党支持層では「官僚の弱体化」が最多になるなど与党支持層内で意見が分かれる。

将来の生活イメージとの関係では、「社会保障の強化」は「生活はかなり厳しく、不安」とした人で45.5%と最高値を示す。一方、「官僚の弱体化」の割合は将来を楽観視する人ほど高くなり、「豊かな生活を続けられ、安心」と答えた人では39.4%と4割を占める。しかしながら、そうした人でも「社会保障の強化」は34.7%と決して低くない。

逆に最も改善が必要だと思う点は何ですか。



改善すべき日本型制度



将来の生活イメージとの関係

\*生活イメージの項目、「わからない・答えない」はグラフの対象外

改善すべき日本型制度

		多様な生き方や個性を実現すること	男女平等を進めること	官僚の力を弱めること	公的な社会保障を強化すること	競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと	特にない	わからない・答えない
		9.2	6.8	28.6	36.7	10.6	5.4	2.6
性別	男性	9.5	5.7	33.5	32.7	10.7	6.7	1.3
	女性	9.0	7.9	24.1	40.5	10.5	4.2	3.9
年代別	20代	14.6	7.8	28.1	33.3	8.1	7.2	0.9
	30代	11.4	7.2	21.3	43.5	9.9	4.5	2.2
	40代	8.2	10.9	27.8	32.0	13.3	6.2	1.5
	50代	4.8	4.7	34.4	37.5	11.6	3.5	3.5
	60代	10.5	4.5	30.4	41.3	9.5	3.2	0.6
	70歳以上	6.9	6.4	29.5	32.1	10.7	8.1	6.4
職業別	農林漁業	7.5	4.9	24.7	35.3	9.1	11.4	7.1
	商工サービス業(自営業)	5.4	4.6	35.9	39.7	10.8	2.6	0.9
	自由業	10.4	8.8	43.3	18.4	14.8	—	4.4
	管理職	12.1	13.2	32.3	28.3	11.1	2.9	—
	事務・技術職	11.7	5.6	27.7	36.4	12.6	4.6	1.3
	現業職	10.8	8.2	32.0	34.0	5.7	8.2	1.1
	専業主婦	8.1	7.0	25.5	41.4	9.2	5.4	3.5
	その他・無職	7.1	7.2	26.1	37.2	12.0	5.7	4.7
市郡別	大都市	10.0	8.1	26.9	38.8	10.4	3.4	2.4
	中都市	8.1	4.9	31.1	34.8	11.7	7.7	1.7
	小都市	11.3	5.1	32.4	34.9	8.8	3.8	3.8
	町村	6.2	13.5	17.1	41.7	11.5	6.8	3.2
地域別	北海道	8.4	7.8	23.5	43.5	10.7	3.0	3.1
	東北	10.1	9.8	23.2	34.2	11.2	7.2	4.3
	関東	10.3	9.2	24.0	36.8	12.6	4.5	2.5
	北陸・甲信越	11.3	3.4	29.9	42.2	7.0	4.9	1.3
	東海	5.9	4.1	36.6	37.0	10.1	3.2	3.1
	近畿	9.8	4.8	32.0	36.2	10.5	3.5	3.2
	中国	11.9	8.4	26.8	25.4	6.1	16.4	5.1
	四国	10.3	—	35.9	35.3	12.6	4.4	1.5
	九州	5.4	5.8	33.6	39.0	8.8	7.0	0.5
支持政党別	自民党	10.8	6.1	29.3	28.4	16.8	5.9	2.5
	民主党	5.8	8.7	37.0	37.5	6.4	3.0	1.5
	公明党	—	1.4	21.8	65.6	3.5	7.1	0.6
	共産党	6.0	3.1	29.8	49.1	0.7	8.4	3.1
	社民党	5.2	3.4	36.9	44.7	1.2	4.8	3.8
	国民新党	6.2	7.3	41.6	39.2	5.7	—	—
	新党日本	63.8	—	18.0	—	18.3	—	—
	その他の政党	19.2	11.4	29.3	28.2	11.9	—	—
	支持政党はない	10.4	6.7	24.6	38.2	10.7	6.3	3.1
	わからない・答えない	8.1	19.0	1.6	33.1	16.2	5.0	17.0
	将来の生活イメージ	豊かな生活を続けられ、安心	3.2	5.3	39.4	34.7	10.4	2.5
今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心		8.1	7.0	35.6	29.8	11.6	5.5	2.4
今の生活を切り下げなければならず、やや不安		12.2	8.0	26.8	35.7	9.8	6.3	1.3
生活はかなり厳しくなり、不安		6.8	5.5	24.1	45.5	10.4	3.2	4.4
わからない・答えない		3.9	—	24.6	—	23.4	41.3	6.7

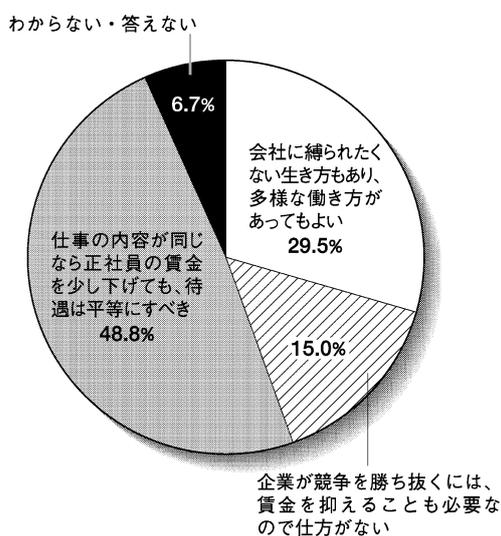
#### (4) 非正規雇用形態への是非

フリーターや派遣など非正規雇用形態の是非を聞いたところ、「仕事の内容が同じなら正社員の賃金を少し下げても、待遇は平等にすべき」が48.8%と改善を求める意見が半数を占める。次いで、こうしたスタイルを容認する「会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい」の29.5%、最後は消極的な容認に当たる「企業が競争を勝ち抜くには、賃金を抑えることも必要なので仕方がない」の15.0%となる。

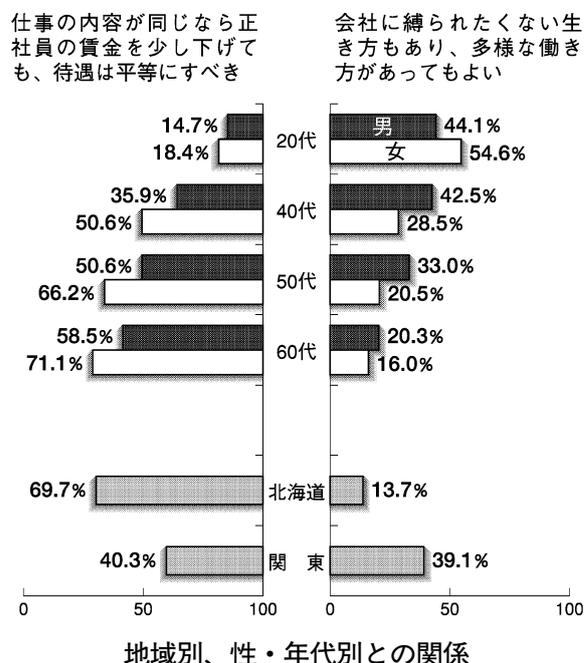
「改善」は男女ともに最多だが、女性は男性に比べて9ポイント高く、また年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向を示す。一方、「容認」は意外にも非正規雇用の当事者といえる若年層で極めて高く、20代では49.3%と半数を占める。さらに性・年代別で詳しくみると、同じ20代でも女性は54.6%と男性の44.1%より約11ポイントも高い。半面、40～60代に焦点を当てると、女性の「改善」の割合は男性を大きく上回る。このように同じ年代でも性別で温度差があり、親子に例えると、娘と母親では対極的な位置関係にある。地域別では、「改善」は北海道で69.7%と最高値を示し、東北でも高い。逆に関東では40.3%と最低値を示し、「容認」の39.1%とほぼ並ぶ。

最も救済が必要な人との関係では、「フリーターや派遣など正社員ではない若者」とした人の64.5%が「改善」を指摘している。

雇用について伺います。フリーターや派遣など正社員ではない働き方が増えていますが、これについてどう思いますか。



非雇用形態への是非



地域別、性・年代別との関係

非正規雇用形態への是非

		会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい	企業が競争を勝ち抜くには、賃金を抑えることも必要なので仕方がない	仕事の内容が同じなら正社員の賃金を少し下げても、待遇は平等にすべき	わからない・答えない
		29.5	15.0	48.8	6.7
性別	男性	32.5	16.9	44.2	6.4
	女性	26.7	13.2	53.0	7.0
年代別	20代	49.3	25.2	16.5	9.0
	30代	37.5	16.7	40.2	5.6
	40代	35.6	19.1	43.2	2.1
	50代	26.7	8.7	58.4	6.1
	60代	18.1	11.4	65.0	5.5
	70歳以上	12.7	11.0	64.9	11.4
	職業別	農林漁業	17.8	12.3	63.1
商工サービス業(自営業)		28.7	17.3	50.8	3.2
自由業		22.2	23.7	47.1	7.0
管理職		40.6	14.7	38.5	6.1
事務・技術職		35.7	19.1	39.5	5.7
現業職		36.5	15.4	41.3	6.9
専業主婦		23.2	13.2	57.2	6.4
その他・無職		24.2	10.0	56.6	9.3
市郡別	大都市	31.1	16.9	45.8	6.2
	中都市	30.4	14.8	48.0	6.8
	小都市	25.6	13.8	54.5	6.1
	町村	32.0	14.1	45.1	8.8
地域別	北海道	13.7	9.4	69.7	7.3
	東北	12.6	11.9	65.0	10.5
	関東	39.1	15.5	40.3	5.0
	北陸・甲信越	33.4	11.2	52.6	2.8
	東海	24.2	14.8	50.9	10.1
	近畿	30.3	19.4	43.9	6.4
	中国	26.1	11.5	55.7	6.8
	四国	22.3	14.5	59.8	3.4
	九州	24.9	16.3	49.9	8.9
支持政党別	自民党	27.7	18.4	48.4	5.4
	民主党	24.1	12.7	58.3	4.9
	公明党	35.2	6.6	40.7	17.5
	共産党	14.0	13.2	67.0	5.8
	社民党	16.4	10.1	57.0	16.4
	国民新党	—	—	100.0	—
	新党日本	89.4	—	10.6	—
	その他の政党	66.1	2.4	31.4	—
	支持政党はない	33.8	16.0	43.4	6.8
	わからない・答えない	20.4	15.1	34.2	30.3
最も救済が必要な人	高齢者	35.2	17.9	40.8	6.1
	フリーターや派遣など正社員ではない若者	21.4	9.2	64.5	4.8
	農家	34.5	15.6	47.1	2.8
	働く女性	26.3	12.7	51.4	9.6
	地方の自営業者	29.8	23.3	43.3	3.6
	障害者	33.3	13.6	47.9	5.2
	特にいない	16.6	19.9	24.2	39.2
	わからない・答えない	23.2	9.0	25.8	42.0
性・年代別	20代男性	44.1	29.4	14.7	11.8
	40代男性	42.5	20.6	35.9	0.9
	50代男性	33.0	9.3	50.6	7.1
	60代男性	20.3	13.8	58.5	7.4
	20代女性	54.6	20.9	18.4	6.1
	40代女性	28.5	17.5	50.6	3.3
	50代女性	20.5	8.2	66.2	5.2
	60代女性	16.0	9.1	71.1	3.8

\*性・年代別の数値は該当箇所だけ掲載

# 質 問 票

# 日本人が望む社会経済システムに関する世論調査

2007年11月24日～27日実施

問1 小泉、安倍政権が進めた改革の結果、日本の世の中はどのようになったと思いますか。(2つまで選択)

1. 経済的な活力が高まり、豊かさを取り戻した
2. 政治家や官僚の不透明な特権が是正された
3. 税金の無駄遣いがなくなった
4. 金儲けのためなら手段を選ばないという風潮が広まった
5. 貧富の差や都市と地方の格差が広がった
6. 教育や福祉など公共サービスの質が低下した

7. (わからない・答えない)

問2 あなたは自分の老後や子どもの将来についてどのようなイメージを持っていますか。(1つまで選択)

1. 豊かな生活を続けられ、安心
2. 今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心
3. 今の生活を切り下げなければならず、やや不安
4. 生活はかなり厳しくなり、不安

5. (わからない・答えない)

問3 これからの生活を脅かすものは何だと思えますか。(1つまで選択)

- |            |          |                 |
|------------|----------|-----------------|
| 1. 経済の停滞   | 4. 医療の崩壊 | 7. 外国の脅威        |
| 2. 財政赤字    | 5. 環境破壊  | 8. 特にない         |
| 3. 年金制度の破綻 | 6. 治安の悪化 | 9. (わからない・答えない) |

問4-1 今の日本で最も困っている人、次に困っている人は誰だと思えますか。(1つまで選択)

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| 1. 高齢者                 | 5. 地方の自営業者      |
| 2. フリーターや派遣など正社員ではない若者 | 6. 障害者          |
| 3. 農家                  | 7. 特にない         |
| 4. 働く女性                | 8. (わからない・答えない) |

最も困っている人：

次に困っている人：

問5 貧困問題に対して、どのように対処すべきだと思えますか。(1つまで選択)

1. 最低限の経済的援助を政府が行うべき
2. 職業訓練の機会や、働き口を増やすなど政府が自立を支援すべき
3. 家族や地域社会の助け合いで対処すべき
4. 原則として自己責任で対処すべきで、社会的支援は必要ない

5. (わからない・答えない)

問6 これからの日本のあるべき姿として、あなたのイメージに最も近いのはどれですか。(1つまで選択)

1. アメリカのような競争と効率を重視した社会
2. 北欧のような福祉を重視した社会
3. かつての日本のような終身雇用を重視した社会

4. (わからない・答えない)

問7 小泉、安倍政権の改革の後で、日本型制度をどうするかが改めて問われています。これまでの日本型の制度のなかで最も維持、あるいは復活させるものは何ですか。(1つまで選択)

- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 地域間の平等               | 5. 地域の緊密な人間関係   |
| 2. 男女の役割が異なった伝統的な家族のあり方 | 6. 特にない         |
| 3. 中小企業、自営業や流通業の保護      | 7. (わからない・答えない) |
| 4. 雇用の保障                |                 |

問8 逆に最も改善が必要だと思う点は何ですか。(1つまで選択)

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 多様な生き方や個性を実現すること | 5. 競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと |
| 2. 男女平等を進めること       | 6. 特にない                   |
| 3. 官僚の力を弱めること       | 7. (わからない・答えない)           |
| 4. 公的な社会保障を強化すること   |                           |

問9 社会保障について伺います。社会保障の財源として、消費税率の引き上げが論議されていますが、あなたはどのように思いますか。(1つまで選択)

- |                                     |
|-------------------------------------|
| 1. 消費税率の引き上げはやむを得ない                 |
| 2. 消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき |
| 3. 行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を取るべき   |
| 4. そもそも今の社会保障で十分                    |
| 5. (わからない・答えない)                     |

問10 雇用について伺います。フリーターや派遣など正社員ではない働き方が増えていますが、これについてどう思いますか。(1つまで選択)

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい    |
| 2. 企業が競争を勝ち抜くには、賃金を抑えることも必要なので仕方がない  |
| 3. 仕事の内容が同じなら正社員の賃金を少し下げても、待遇は平等にすべき |
| 4. (わからない・答えない)                      |

問11 あなたはどの政党を支持していますか。(1つまで選択)

- |        |         |            |                  |
|--------|---------|------------|------------------|
| 1. 自民党 | 4. 共産党  | 7. 新党日本    | 10. (わからない・答えない) |
| 2. 民主党 | 5. 社民党  | 8. その他の政党  |                  |
| 3. 公明党 | 6. 国民新党 | 9. 支持政党はない |                  |

#### 属性

F1 性別	1. 男性	2. 女性				
F2 年代別	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70歳以上
F3 職業別	1. 農林漁業	2. 商工サービス業(自営業)	3. 自由業	4. 管理職	5. 事務・技術職	6. 現業職
F4 市郡別	1. 大都市	2. 中都市	3. 小都市	4. 町村		
F5 地域別	1. 北海道	2. 東北	3. 関東	4. 北陸・甲信越	5. 東海	6. 近畿
	7. 中国	8. 四国	9. 九州			

---

---

国立大学法人 北海道大学

市民社会民主主義研究プロジェクト・福祉レジーム研究プロジェクト

**「日本人が望む社会経済システム」に関する世論調査**

2008年1月

発行：北海道新聞情報研究所 調査研究グループ

〒060-8711 札幌市中央区大通西3丁目6

電話：011-241-2473

---

---